

■経営戦略改定の趣旨

南島原市では、事業環境の変化と市の水道が抱える諸課題を踏まえて将来の水道のあるべき姿を見据えて基本目標を設定し、その実現に向けた主要施策及び具体的な取組を示す「南島原市水道ビジョン」及び「南島原市水道事業基本計画書」を平成21（2009）年度に、目指す将来像の実現のため、投資計画及び財政計画から経営基盤を強化し財政マネジメントを向上させ、持続可能な水道の実現を目指す「南島原市水道事業経営戦略」を平成30（2018）年度に策定しました。

経営戦略を策定して5年以上が経過したことから、令和6年度までの実績をもとに現状の課題や経営状況を見直し、現計画の策定時とは大きく変化した社会経済情勢を反映した中長期的な経営の取組や財政収支の見通しを示すために、経営戦略を改定しました。

計画期間は令和7年度から令和16年度までの10年間としています。

■事業概要

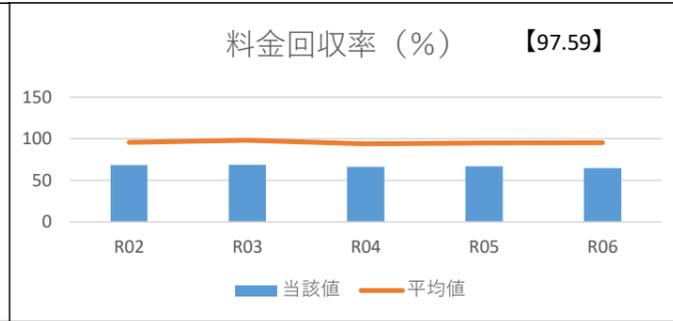
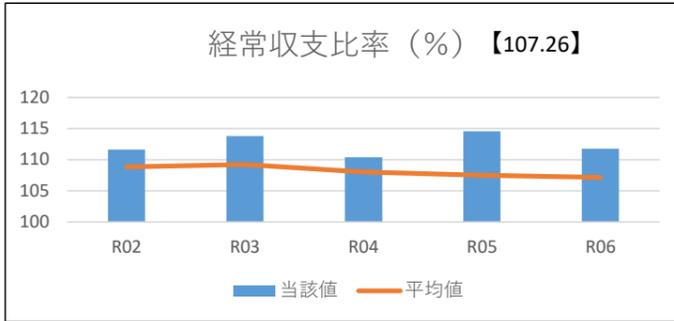
〈給水・施設（令和6年度末時点）〉

区 分	上水道
供 用 開 始 年	昭和47年
計 画 給 水 人 口 (人)	46,000
給 水 人 口 (人)	37,219
給 水 区 域 面 積 (km ²)	136.88
有 収 水 量 (千 m ³)	3,619
有 収 水 量 密 度 (千 m ³ /ha)	0.37
水 源	地下水 河川、ダム
施 設 数	44箇所
管 路 延 長	約881 k m

〈経営健全化に向けたこれまでの主な取組〉

項 目	内 容
事業統合	上水道拡張や簡易水道統合により、平成30年4月以降、市内全域に給水しています。
定員の適性化	南島原市職員定員適正化計画に基づき、定員の適正化に取り組んでいます。
業務の効率化	44箇所の浄水場におきまして施設設備保守点検業務や水道メーター検針業務の個別委託等も行い、業務の効率化を図っています。
財務の健全性	経常収支比率100%以上を維持し、国庫補助金や企業債の活用により工事の財源を確保することで、財務の健全性に努めてきました。

〈現状分析〉凡例（■南島原市（当該値）、— 類似団体平均値（平均値）、【】令和6年度全国平均）

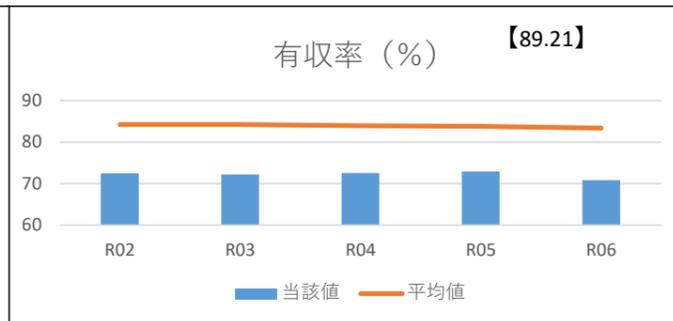
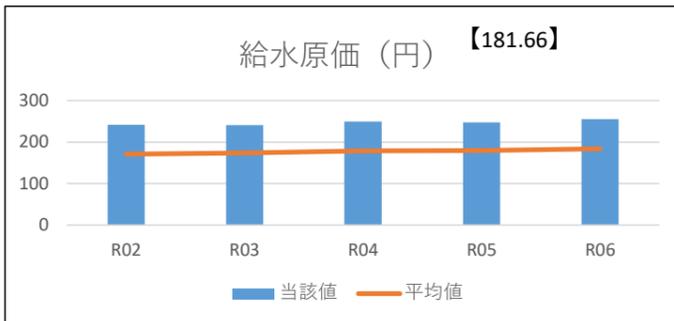


	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	111.62	113.78	110.36	114.54	111.76
平均値	108.83	109.23	108.04	107.49	107.15

経常収支比率とは、日々の水道運営に必要な費用を、水道料金などの収入でどれだけまかなえているかを示す指標です。100%以上であれば、運営費を収入でまかなえている状態です。100%を下回ると、収入だけでは不足している状態です。

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	68.18	68.53	66.17	67.09	64.98
平均値	95.79	98.30	93.82	95.04	95.42

料金回収率とは、水をつくって届けるのにかかるお金（給水原価）を、水道料金でどれくらい回収できているかを示す指標です。本市は類似団体平均や全国平均に比べて低く、給水原価が水道料金だけではまかなえていない状況です。



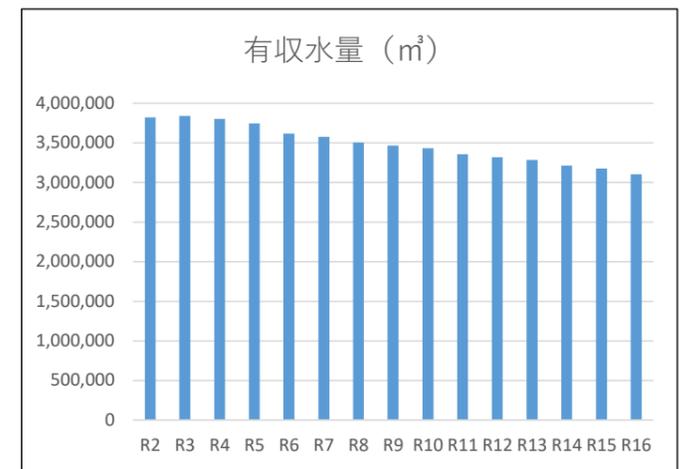
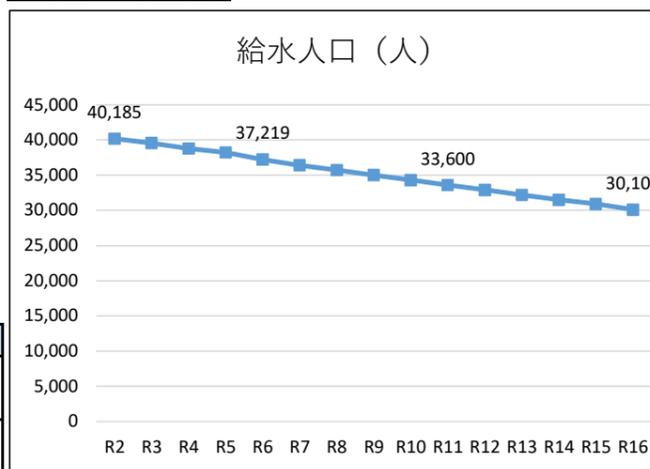
	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	241.67	240.99	249.77	246.85	255.53
平均値	171.13	173.70	178.94	180.19	184.25

給水原価とは水をつくって届けるのにいくらかかっているかを示す指標です。本市は類似団体平均や全国平均に比べて高い状態です。本市は集落が点在している場所が多いため、1人あたりの管路延長が他の自治体に比べて長く、維持管理に多くの費用が必要となるのが要因です。

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	72.49	72.21	72.54	72.90	70.83
平均値	84.24	84.19	83.93	83.84	83.39

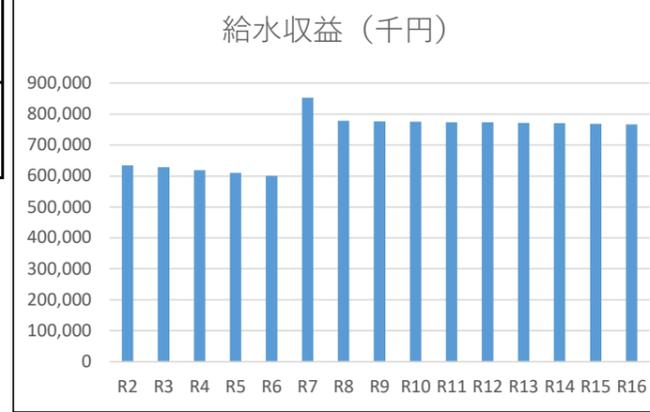
有収率とは、つくった水のうち料金として回収できた水の割合を示す指標です。本市は類似団体平均や全国平均に比べて低い状態です。有収率が低い原因は、老朽管の破損等による漏水で流れてしまっている水が多いことが主な要因です。

■将来の事業環境



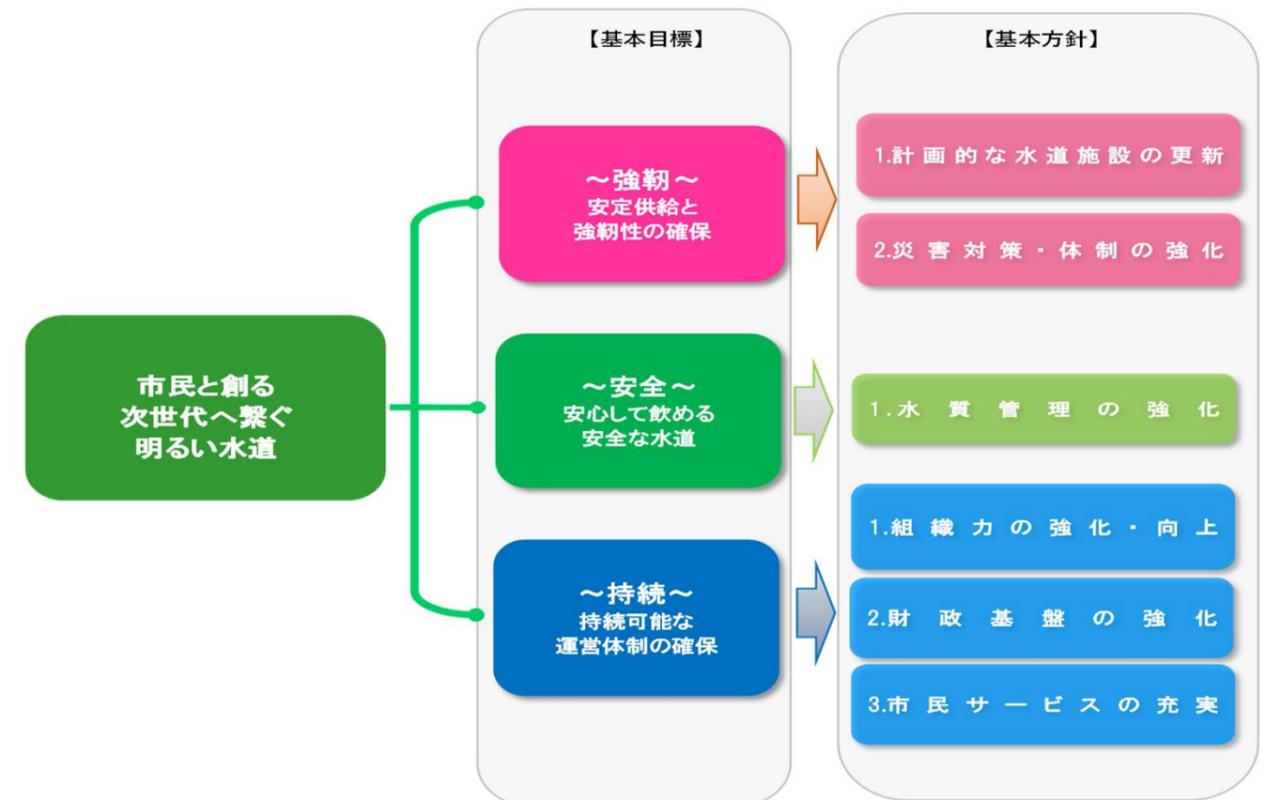
将来の事業環境について、給水人口の減少に伴い有収水量も減少していく見込みとなります。給水収益は、令和7年4月に料金を改定したことにより増加しますが、有収水量の減少とともに、今後給水収益も同様に減少する見込みとなっています。

老朽化している水道施設や管路の更新や災害に備えた耐震化などの今後、必要になる投資を行うための財源が必要になりますので、定期的な料金の見直しを今後行っていく必要があります。



■経営の基本方針

本経営戦略では、基本理念を『市民と創る次世代へ繋ぐ明るい水道』と定め、「強靱」・「安全」・「持続」の観点から基本方針を設定し、今後の水道事業の運営を行っていきます。

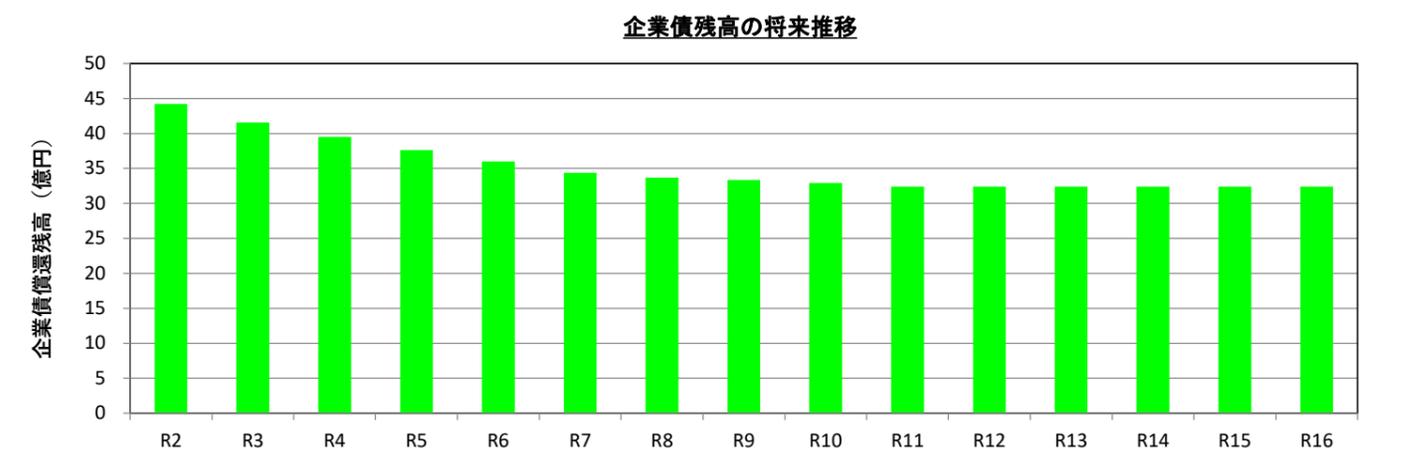
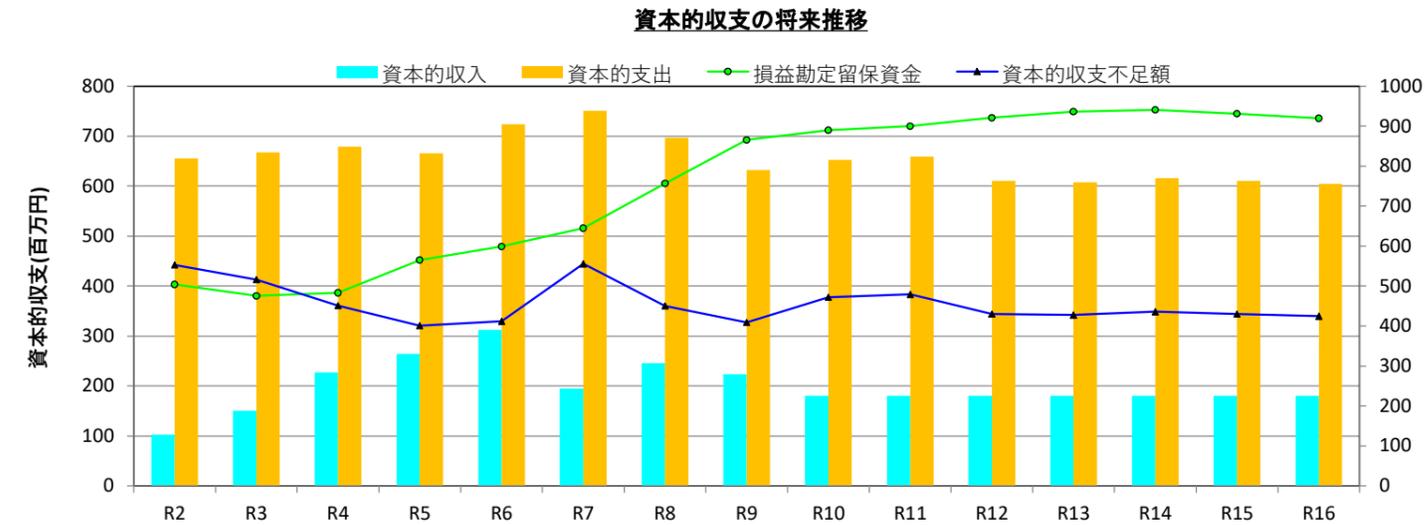
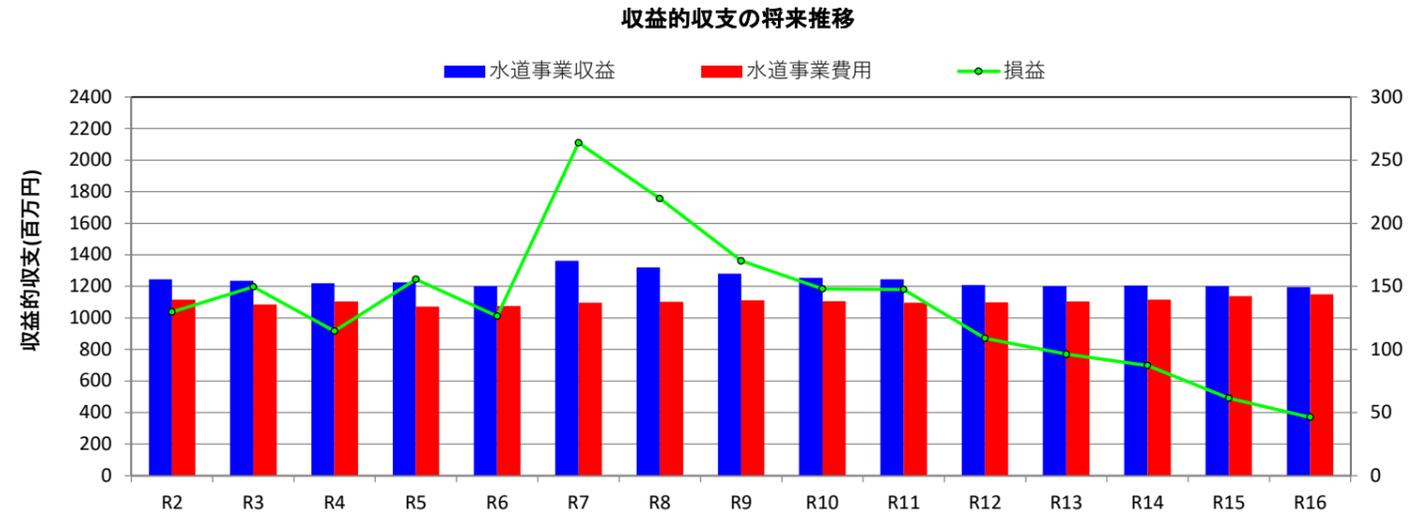


■投資財政計画

～計画を作成するにあたって～

- ・経営戦略では、令和16年度までの財政収支計画をこれまでの決算や予算をベースにシミュレーションしています。
- ・老朽化している管路や、施設の更新を行うための更新費用を、資本的収支の将来推移に反映しています。
- ・非常時（災害発生時等）においても水道事業を一定期間維持できるよう、内部留保資金が8億円を維持できるように計画としています。
- ・企業債残高について、企業債（新たな借入）が企業債償還金（返済額）を大きく越えないように設定し、将来的な負担が大きくなるようにしていません。

《投資・財政計画（収支見通し）》



(収益的収支・資本的収支の予測) 単位:千円

年度		令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収入	営業収益	641,906	819,192	819,041	817,835	816,631	815,430	814,231	813,034	811,840	810,299	808,761
	料金の収入	600,921	775,420	777,832	776,626	775,422	774,221	773,022	771,825	770,631	769,090	767,552
	その他	40,985	43,772	41,209	41,209	41,209	41,209	41,209	41,209	41,209	41,209	41,209
	営業外収益	559,568	561,348	501,481	463,109	436,968	429,093	393,194	387,790	392,263	389,015	386,817
	特別利益	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計(①)		1,201,474	1,380,542	1,320,522	1,280,944	1,253,599	1,244,523	1,207,425	1,200,824	1,204,103	1,199,314	1,195,578
収益的支出	営業費用	1,005,871	1,062,732	1,036,475	1,045,646	1,039,826	1,031,152	1,032,484	1,038,026	1,049,515	1,057,440	1,067,188
	営業外費用	69,204	42,281	64,472	65,219	65,754	65,823	66,038	66,579	67,232	80,389	82,115
	特別損失	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出計(②)	1,075,075	1,105,015	1,100,947	1,110,865	1,105,580	1,096,975	1,098,522	1,104,605	1,116,747	1,137,829	1,149,303
純利益 ①-②		126,399	275,527	219,575	170,079	148,019	147,548	108,903	96,219	87,356	61,485	46,275
年度		令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収入	企業債	215,300	174,400	246,100	223,300	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国(都道府県)補助金	6,821	10,430	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工事負担金	89,787	45,313	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計(③)		311,908	230,143	246,100	223,300	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
資本的支出	建設改良費	344,422	312,341	385,926	370,876	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000
	企業債償還金	379,227	362,874	310,863	261,542	221,990	229,252	180,500	177,468	186,232	180,329	174,608
	その他	0	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出計(④)		723,649	775,215	696,789	632,418	651,990	659,252	610,500	607,468	616,232	610,329	604,608
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(③)-(④)		-411,741	-545,072	-450,689	-409,118	-471,990	-479,252	-430,500	-427,468	-436,232	-430,329	-424,608
内部留保資金		598,991	655,747	786,314	897,221	924,243	937,147	960,742	978,561	985,868	978,787	969,659
企業債残高		3,599,261	3,472,488	3,355,125	3,316,883	3,274,893	3,225,641	3,225,141	3,227,673	3,221,441	3,221,112	3,226,504

《今後検討予定の取組等》

① 投資について検討状況等

費用の投資見直しについて	民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	外部委託の現況としては、施設設備保守点検業務、漏水調査業務、管末毎日検査業務、水質検査業務、検針・滞納整理業務等を委託しています。今後は包括委託等を含め、さらなる民間ノウハウの活用を検討します。
	施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	人口減少に伴い、給水量は減少します。将来的な水需要の減少を考慮に入れ、施設更新の際は、ダウンサイジングを検討します。
	施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	今後、物価上昇の影響を受け、投資額が増大することが見込まれるため、アセットマネジメントの更新を行い、管路・施設・設備の長寿命化対策と投資の平準化を行う必要がございます。
財源について	広域化	長崎県が策定する「長崎県水道広域化推進プラン」に基づく経営の一体化、施設の共同化、管理の一体化等について、関係事業者間で議論を深めていきます。
	料金	令和7年4月より料金を改定したことにより収益状況は改善する見通しですが、人口減少による収入減少や、継続的な施設の更新が必要なことから、定期的な料金の見直しが必要です。
	企業債	建設改良費を令和10年度から令和17年度までを4.3億円とするため、企業債発行総額は、令和10年度以降、建設改良費の42%を上限とし1.8億円を設定します。
	繰入金	地方公営企業法繰出基準に基づいた基準内繰入及び一般会計との協議により決定された基準外繰入を、引き続き行う予定です。

■経営戦略の事後検証

経営戦略に定めた事業を確実に実行していくため、適切な進捗管理を行い、経営管理上の目安に対する状況について毎年度検証・評価します。昨今の物価高騰や金利変動等の経済情勢、及び人口減少等の社会情勢の変化を踏まえ、経営の見直しについては概ね5年ごとに定期的な検証及び見直しを実施します。

計画策定 (Plan) → 実施 (Do) → 検証 (Check) → 見直し (Action) のPDCAサイクルにより、計画と実績との乖離及びその原因を分析し、改善に努めます。

